

第92回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

武蔵精密工業株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://custom.xj-serve.com/musashi/data7.php>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 32社

② 主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

株式会社浅田可鍛鋳鉄所

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド

武蔵精密汽車零部件（中山）有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密汽車零部件（南通）有限公司

武蔵精密汽車零部件（天津）有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー

ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー

ムサシハンミュンデンマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンガリーヘヴェシュ・カーエフテ

ムサシスペインビジャルバ・エスエル

③ 連結範囲の変更

新たに株式を取得した株式会社浅田可鍛鑄鉄所を連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

① 主要な会社等の名称

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

② 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち17社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日である連結子会社ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司、武蔵精密汽车零部件（南通）有限公司、武蔵精密企業投資（中山）有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報として有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日であった連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(4) 会計方針の変更

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(5) 表示方法の変更

1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2) 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」の金額は49百万円であります。

(6) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

5～15年の定額法により償却しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,062百万円

(2) 偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した機械装置等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	31,221千株	33,913千株	一千株	65,135千株

(注) 普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加：2,275千株
- ・ 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加：18千株
- ・ 普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加：31,620千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	6,787株	9,365株	一株	16,152株

(注) 普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・単元未満株式の買取りによる増加：105株
- ・譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加：1,184株
- ・普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加：8,076株

(3) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額等

① 2018年6月22日開催の第91回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,217百万円
- ・1株当たり配当金額 39円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月25日

② 2018年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,328百万円
- ・1株当たり配当金額 42円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年11月30日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2019年6月21日開催の第92回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,367百万円
- ・1株当たり配当金額 21円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月24日
- ・配当の原資 利益剰余金

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、外貨の借入金の為替変動リスクに対しては為替予約及び通貨スワップを、金利変動リスクに対しては金利スワップを利用することとしております。なお、デリバティブ取引は社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,152	27,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,047	32,047	—
(3) 投資有価証券	4,404	4,404	—
資産計	63,604	63,604	—
(4) 支払手形及び買掛金	17,129	17,129	—
(5) 短期借入金	25,140	25,140	—
(6) 未払金	3,267	3,267	—
(7) 未払費用	6,203	6,203	—
(8) 未払法人税等	1,188	1,188	—
(9) 長期借入金（＊１）	63,688	64,968	1,280
負債計	116,617	117,898	1,280
(10) デリバティブ取引（＊２）	△35	△35	—

（＊１）１年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用 並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関により提示された価格等によっております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金、売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該科目の時価に含めて記載しております。

2. 投資有価証券のうち非上場株式（計上額2,035百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,405円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 155円55銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

8. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社浅田可鍛鑄鉄所

事業の内容 自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鑄鉄（ダクタイル）
素材及び機械加工

2) 企業結合を行った主な理由

鑄造技術の地盤強化を図り、パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上及び生産体制の拡充をするためであります。

3) 企業結合日

2018年10月1日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

5) 結合後企業の名称

変更はありません。

6) 取得した議決権比率

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,800百万円

取得原価 3,800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額

1,390百万円

2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,860百万円
固定資産	1,687百万円
資産合計	4,547百万円
流動負債	794百万円
固定負債	1,637百万円
負債合計	2,432百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	451百万円	5年

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② その他の無形固定資産

定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	7,439百万円
	長期金銭債権	50百万円
	短期金銭債務	2,973百万円
	長期金銭債務	1,357百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		38,669百万円

(3) 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

会 社 名	保 証 残 高
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	20,416百万円
武蔵精密汽車零部件(天津)有限会社	6,515百万円
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	2,877百万円
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,219百万円
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	100百万円
ムサシダアマゾン・リミターダ	11百万円
計	32,142百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高

42,067百万円

仕入高

17,268百万円

営業取引以外の取引高

3,273百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	6,787株	9,365株	一株	16,152株

(注) 普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・単元未満株式の買取りによる増加：105株
- ・譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加：1,184株
- ・普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加：8,076株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	33百万円
	賞与引当金	313
	役員賞与引当金	11
	社会保険未払	50
	たな卸資産評価損	136
	外国税額控除	436
	減価償却費限度超過	163
	退職給付引当金	157
	役員退職慰労未払金	21
	投資有価証券評価損	7
	関係会社株式評価損	1,164
	貸倒引当金	10
	その他	44
	繰延税金資産小計	2,550
	評価性引当金	△1,686
	繰延税金資産合計	863
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△828
	その他	△0
	繰延税金負債合計	△828
繰延税金資産（負債）の純額		34

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 称	議決権等の被所有割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円) (注) 3	科 目	期 末 残 高 (百万円) (注) 3
そ の 他 の 関 係 会 社	本田技研工業 株 式 会 社	25.1	当社製品の販売 及び原材料の仕入	製品等の販売 (注) 1	21,937	売 掛 金	2,404
				原材料の仕入 (注) 2	4,995	買 掛 金	129

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円) (注) 4	科 目	期末残高 (百万円) (注) 4
子 会 社	九州武蔵精密株式会社	100.0	製 品 の 仕 入 及び役員等の兼任	製品の仕入 (注) 1	9,993	買 掛 金	1,226
子 会 社	ムサシオートパーツ ミシガン・インコーポレー テッド	89.5	債 務 保 証 及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	2,877	—	—
子 会 社	ムサシハンガリーマ ニュファクチャリング・リ ミテッド	100.0	資 金 の 借 入 及び役員等の兼任	利息の支払 (注) 3	6	一年以内返 済予定の長 期 借 入 金	1,276
						長期借入金	1,357
子 会 社	ムサシオートパーツ キシコ・エス・エー・ デ・ジュー・ブイ	100.0	債 務 保 証 及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	2,219	—	—
子 会 社	ムサシヨーロ ロッパ・ゲーエ ムベアーハー	75.0	債 務 保 証 及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	20,416	—	—
				保証料の受取 (注) 2	462	—	—
子 会 社	武蔵精密汽車 零 部 件 (天 津) 有限会社	間接 75.0	債 務 保 証 及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	6,515	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格等の取引条件については、子会社との基本契約に基づき、市場実勢を勘案した上で決定しております。
2. 債務保証の引受については、各社の金融機関からの借入に対して行ったものであり、保証料は受領しておりません。ただし、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベアーハーについては、保証料を受領しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 721円30銭
- (2) 1株当たり当期純利益 68円18銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。